



## 【ご参考】

## 平成19年2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月12日

会社名 株式会社ヨークベニマル  
 代表者 代表取締役社長 大高 善興  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 証券部シニアオフィサー 小貴 勝久

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]				営業利益		経常利益	
	百万円		%		百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	170,407	[165,777]	12.2	[12.1]	5,907	16.2	6,054	14.5
17年8月中間期	151,912	[147,907]	4.3	[4.1]	7,053	3.2	7,078	3.2
18年2月期	314,909	[306,639]	7.8	[7.7]	14,088	2.0	14,170	0.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	3,319	12.4	65	62	-	-
17年8月中間期	3,786	1.1	75	77	-	-
18年2月期	7,364	5.6	144	73	-	-

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 36百万円 17年8月中間期 17百万円 18年2月期 57百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 50,584,604株 17年8月中間期 49,980,237株 18年2月期 50,283,132株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	157,044	125,469	79.9	2,480	47
17年8月中間期	142,858	115,293	80.7	2,357	41
18年2月期	151,808	123,581	81.4	2,441	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 50,582,930株 17年8月中間期 48,906,821株 18年2月期 50,585,534株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	9,291	6,420	1,431	20,686
17年8月中間期	8,708	9,620	5,654	23,685
18年2月期	13,106	15,503	8,609	19,247

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 企業集団の状況

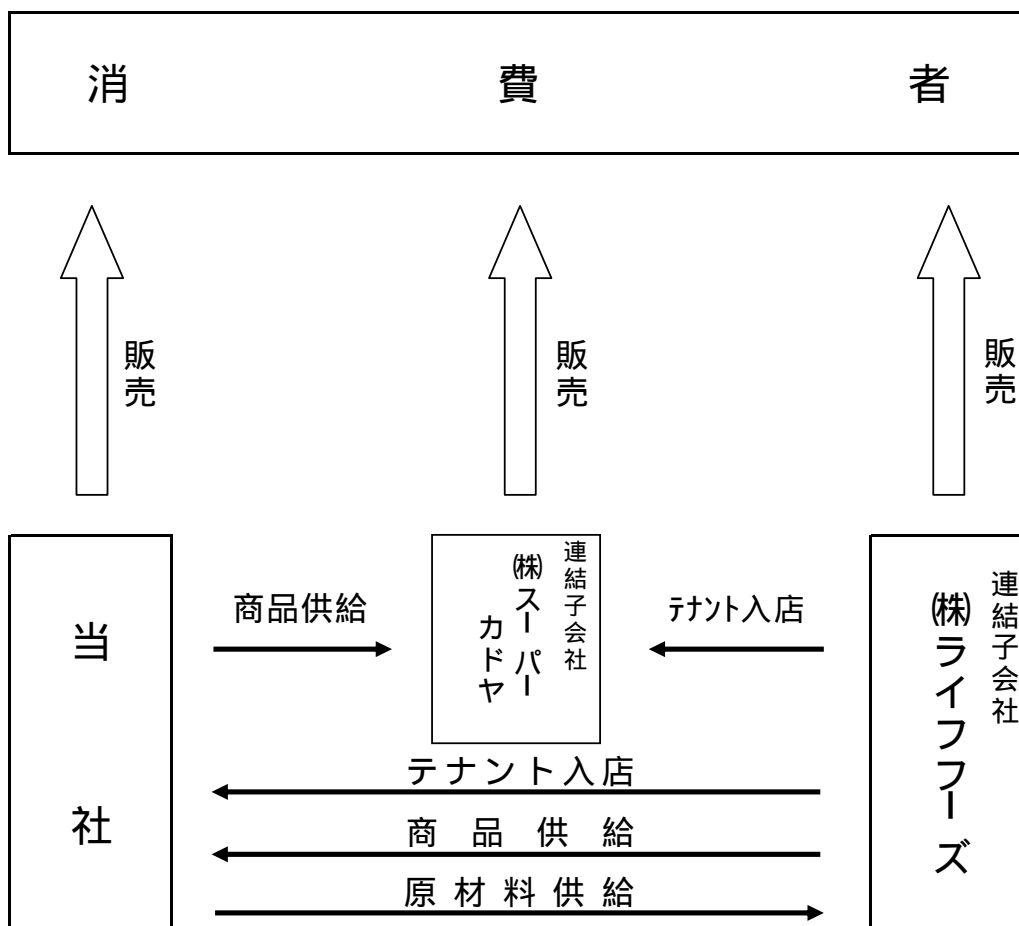
当社グループは、当社、子会社2社、その他の関係会社1社、持分法適用関連会社1社で構成され、「セブン&アイ・ホールディングス」の一員のスーパーマーケットチェーンとして、小売事業と小売事業への商品供給を主とする食品の製造加工事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

小 売 事 業 …………… 当社が各店舗において食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、子会社の(株)ライフフーズから一部商品の供給を受けております。  
また、(株)スーパーカドヤの各店舗においては食料品を中心に住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、一部当社から商品供給をしております。

食品の製造加工事業 …………… (株)ライフフーズが、主に惣菜や当社のプライベートブランド商品(豆腐、コンニャク等)の製造を行い、グループ各社に供給しております。

主たる事業の系統図は次の通りであります。



< 上記の「主たる事業の系統図」以外の会社 >

1. その他の関係会社 : (株)セブン&アイ・ホールディングス  
同社の事業内容は、小売企業グループの企画、管理、運営等であります。なお、平成18年9月1日に同社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行っております。
2. 持分法適用関連会社 : 北京王府井洋華堂商業有限公司(王府井ヨーカ堂有限会社)  
同社は中国においてスーパーマーケット事業を営んでおります。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

### 【当中間期の概況】

当中間期の経営環境は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加などにより、景気は回復基調にありました。小売業界におきましては、多様化するお客様ニーズに対応するスピードがますます求められる状況となってきました。

このような環境のもと当社グループは、「感動・創造・挑戦」をキーワードに、「個店経営の確立」「商品開発の強化」「基本4項目（フレンドリーサービス、クリンネス、鮮度と味の追求、品切れ防止）の徹底」「技術教育及び作業改善による生産性向上」を会社方針として、「小商圈で繰り返し来店されるお客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指してまいりました。

新店開設につきましては、3月に利府野中店（宮城県）、ひたちなか店（茨城県）、4月に花春店（福島県）、エプリア店（福島県）、石巻蛇田店（宮城県）、5月に市名坂店（宮城県）、6月に足利店（栃木県）の合計7店舗を開設いたしました。

以上により、当中間期末のスーパーマーケットの店舗数は、福島県56店舗、宮城県39店舗、栃木県15店舗、山形県12店舗、茨城県20店舗の合計142店舗となりました。なお、茨城県の店舗数にはスーパーカドヤの16店舗を含んでおります。

一方、既存店舗でも3店舗の改装を実施し、営業面での施策の充実を図りました。また、コールドチェーンによる鮮度向上とローコスト運営を目的として、平成17年11月に福島県郡山市に開設いたしました郡山センターにつづき、平成18年4月に宮城県仙台市に仙台センターを開設いたしました。

これらの結果、当中間期の営業収益は1,704億7百万円（前期比12.2%増）、経常利益は60億5千4百万円（前期比14.5%減）、当期純利益は33億1千9百万円（前期比12.4%減）となりました。

なお、当社は平成18年9月よりセブン&アイ・ホールディングスのスーパーマーケット事業の中核事業会社として、更なる情報の共有化やグループマーチャンダイジングによる仕入、原材料調達、商品開発の共有を通じて企業価値の最大化を目指してまいります。

## (2) 財政状態

総資産は前期末に比べて52億3千5百万円増加し、1,570億4千4百万円となりました。これは主に、新店等の投資による有形固定資産32億7千2百万円増加、前払費用7億7千2百万円の増加、長期差入保証金5億5千8百万円増加したことなどによるものです。

負債は前期末に比べて33億4千7百万円増加し、315億7千4百万円となりました。これは主に、買掛金33億6千1百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前期末に比べて18億8千8百万円増加しました。これは主に、中間純利益などにより利益剰余金が21億7千4百万円増加したことなどによるものです。

当中間期において、営業活動によるキャッシュ・フローは92億9千1百万円の収入となり、前年同期に比べて5億8千3百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務が10億1千9百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは64億2千万円の支出となり、前年同期に比べて31億9千9百万円の減少となりました。これは主に、新店及び既存店の改装投資などによる有形固定資産の取得が42億4千7百万円増加した一方で、投資有価証券取得による支出が43億4千5百万円減少したこと、短期預け金の純増額が25億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億3千1百万円の支出となり、前年同期に比べて42億2千3百万円の減少となりました。これは主に、自己株式取得による支出が46億8千7百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて14億3千9百万円増加し、206億8千6百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成18年 8月期
自己資本比率(%)	82.2	82.8	81.4	79.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	101.0	109.7	128.6	-
債務償還年数(年)	-	-	0	0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	-	-	2,398.5	2,130.1

(注) 1. 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

平成18年2月期以前は株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. 中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に

計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当社株式は平成18年8月28日より上場廃止となったため、平成18年8月期の「時価ベースの自己資本比率」は算出しておりません。

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	20,686		23,688		19,250	
売掛金	802		616		567	
たな卸資産	7,783		6,380		7,613	
短期預け金	10,000		14,500		11,000	
その他	7,584		7,358		6,926	
流動資産合計	46,857	29.8	52,544	36.8	45,356	29.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	35,839		30,050		33,032	
土地	26,430		24,957		26,321	
その他	10,246		6,349		9,890	
有形固定資産合計	72,516	46.2	61,356	42.9	69,244	45.6
無形固定資産						
連結調整勘定	2,616		157		2,761	
その他	877		836		893	
無形固定資産合計	3,494	2.2	993	0.7	3,655	2.4
投資その他の資産						
投資有価証券	10,063		-		10,728	
長期差入保証金	18,188		16,609		17,629	
その他	6,529		11,959		5,799	
貸倒引当金	606		606		606	
投資その他の資産合計	34,175	21.8	27,962	19.6	33,552	22.1
固定資産合計	110,186	70.2	90,313	63.2	106,451	70.1
資産合計	157,044	100.0	142,858	100.0	151,808	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	16,705		14,243		13,344	
短期借入金	-		-		360	
未払法人税等	2,784		3,222		2,669	
賞与引当金	1,731		1,572		1,420	
ポイントカード引当金	14		-		14	
その他	7,594		6,578		8,201	
流動負債合計	28,830	18.4	25,617	17.9	26,010	17.1
固定負債						
退職給付引当金	56		36		57	
役員退職慰労引当金	746		665		699	
その他	1,941		1,245		1,459	
固定負債合計	2,744	1.7	1,947	1.4	2,216	1.5
負債合計	31,574	20.1	27,564	19.3	28,227	18.6
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	9,927		-		-	
資本剰余金	12,839		-		-	
利益剰余金	101,190		-		-	
自己株式	158		-		-	
株主資本合計	123,799	78.8	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,643		-		-	
為替換算調整勘定	26		-		-	
評価・換算差額等合計	1,670	1.1	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	125,469	79.9	-	-	-	-
負債及び純資産合計	157,044	100.0	-	-	-	-

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	9,927	7.0	9,927	6.5
資本剰余金	-	-	12,839	9.0	12,839	8.5
利益剰余金	-	-	96,480	67.5	99,015	65.2
その他有価証券評価差額金	-	-	1,256	0.9	1,917	1.3
為替換算調整勘定	-	-	9	0.0	29	0.0
自己株式	-	-	5,219	3.7	148	0.1
資本合計	-	-	115,293	80.7	123,581	81.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	142,858	100.0	151,808	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 営業収益 ]	[ 170,407 ]	%	[ 151,912 ]	%	[ 314,909 ]	%
売 上 高	165,777	100.0	147,907	100.0	306,639	100.0
売 上 原 価	118,667	71.6	105,165	71.1	218,118	71.1
売 上 総 利 益	47,109	28.4	42,742	28.9	88,520	28.9
その他の営業収入	4,630	2.8	4,004	2.7	8,269	2.7
受取手数料収入	3,635		3,379		6,809	
不動産賃貸収入	995		625		1,459	
営業総利益	51,740	31.2	46,747	31.6	96,790	31.6
販売費及び一般管理費	45,832	27.6	39,694	26.8	82,701	27.0
営業利益	5,907	3.6	7,053	4.8	14,088	4.6
営業外収益	202	0.1	132	0.1	262	0.1
受取利息	73		50		107	
受取配当金	21		12		23	
テナント手数料	-		-		47	
その他	107		68		83	
営業外費用	55	0.0	106	0.1	179	0.1
支払利息	4		-		5	
持分法による投資損失	36		-		57	
貸倒損失	-		-		59	
その他	13		106		57	
経常利益	6,054	3.7	7,078	4.8	14,170	4.6
特別利益	99	0.1	-	-	22	0.0
固定資産売却益	-		-		20	
投資有価証券売却益	99		-		-	
その他	-		-		1	
特別損失	264	0.2	535	0.4	1,331	0.4
固定資産売却損	0		0		16	
固定資産廃棄損	233		535		312	
減損損失	-		-		365	
その他	30		-		636	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,890	3.6	6,542	4.4	12,861	4.2
法人税、住民税及び事業税	2,621	1.6	3,050	2.0	5,571	1.8
法人税等調整額	50	0.0	293	0.2	74	0.0
中間(当期)純利益	3,319	2.0	3,786	2.6	7,364	2.4



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日残高	9,927	12,839	99,015	148	121,633
中間期中の変動額					
剰余金の配当			1,062		1,062
役員賞与			82		82
中間純利益			3,319		3,319
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	0	2,174	9	2,165
平成18年8月31日残高	9,927	12,839	101,190	158	123,799

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	1,917	29	1,947	-	123,581
中間期中の変動額					
剰余金の配当					1,062
役員賞与					82
中間純利益					3,319
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)	273	3	277		277
中間期中の変動額合計	273	3	277	-	1,888
平成18年8月31日残高	1,643	26	1,670	-	125,469

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		12,839	12,839
資 本 剰 余 金 増 加 高		-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高			
自 己 株 式 処 分 差 益 取 崩		-	0
合 計		-	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		12,839	12,839
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		93,729	93,729
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		3,786	7,364
合 計		3,786	7,364
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金		958	1,936
役 員 賞 与		77	77
自 己 株 式 処 分 差 損		-	63
合 計		1,035	2,077
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		96,480	99,015

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,890	6,542	12,861
減価償却費		3,019	2,467	5,267
減損損失		-	-	365
連結調整勘定償却額		145	39	198
持分法による投資損失		36	17	57
賞与引当金の増加額		311	312	119
退職給付引当金の増加又は減少( )額		0	0	32
役員退職慰労引当金の増加額		46	31	66
受取利息及び受取配当金		94	63	131
投資有価証券売却益		99	-	-
固定資産廃棄売却損		233	535	329
売上債権の増加( )額		235	159	103
たな卸資産の増加( )又は減少額		170	66	451
仕入債務の増加又は減少( )額		3,361	2,341	15
その他		954	431	655
小計		11,488	11,701	19,186
利息及び配当金の受取額		98	66	129
利息の支払額		4	-	5
法人税等の支払額		2,291	3,060	6,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,291	8,708	13,106
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	3
定期預金の払戻による収入		3	-	3
短期預け金の増加( )又は減少額		1,000	1,500	2,000
有形固定資産の取得による支出		7,771	3,523	10,048
有形固定資産の売却による収入		0	0	68
有形固定資産の除却による支出		17	26	131
無形固定資産の取得による支出		184	138	248
無形固定資産の売却による収入		61	20	20
投資有価証券の取得による支出		-	4,345	7,195
投資有価証券の売却による収入		312	13	215
貸付けによる支出		6	69	89
貸付金の回収による収入		29	112	113
差入保証金の差入による支出		21	49	200
差入保証金の返還による収入		556	112	810
子会社株式の取得による収入		-	-	1,058
その他		384	226	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,420	9,620	15,503
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		360	-	1,871
社債の償還による支出		-	-	60
自己株式の取得による支出		9	4,696	4,741
配当金の支払額		1,062	957	1,936
その他		0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,431	5,654	8,609
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		1,439	6,567	11,005
現金及び現金同等物の期首残高		19,247	30,252	30,252
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,686	23,685	19,247

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しており、連結子会社は次の2社であります。

(株)ライフフーズ、(株)スーパーカドヤ

なお、当中間期において、(株)みどりやスーパーを当社が吸収合併したことにより、連結子会社が1社減少しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は次の1社であります。

北京王府井洋華堂商業有限公司(王府井ヨーカ堂有限会社)

なお、王府井ヨーカ堂有限会社の中間決算日は6月30日であり、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、持分法を適用しない関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

##### 商品

生鮮食品は最終仕入原価法による原価法  
店舗在庫商品(除く生鮮食品)は売価還元低価法  
センター在庫商品(除く生鮮食品)は先入先出法による原価法  
なお、一部連結子会社は売価還元原価法を採用しております。

##### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

##### 時価のないもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

定率法

なお、一部連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ポイントカード引当金 …… ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、中間期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

< 会計処理の変更 >

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は125,469百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、平成18年4月25日改正の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 表示方法の変更 >

（中間連結貸借対照表）

投資その他の資産の「投資有価証券」は前中間期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間期の「その他」に含まれる「投資有価証券」の金額は6,970百万円であります。

（中間連結損益計算書）

営業外費用の「持分法による投資損失」は前中間期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間期の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は17百万円であります。

## 注記事項

〔中間連結貸借対照表関係〕

当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	前期 (平成18年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 61,836 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 56,840 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 59,440 百万円
2.偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 7 百万円	2.偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 18 百万円	2.偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 12 百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

当中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1.販売費及び一般管理費の主なものの 宣伝装飾費 1,936 百万円 従業員給料 賞与 18,681 百万円 賞与引当金 繰入額 1,707 百万円 減価償却費 2,796 百万円 地代家賃 3,643 百万円 水道光熱費 2,843 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものの 宣伝装飾費 1,577 百万円 従業員給料 賞与 16,257 百万円 賞与引当金 繰入額 1,550 百万円 減価償却費 2,284 百万円 地代家賃 2,944 百万円 水道光熱費 2,280 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものの 宣伝装飾費 3,563 百万円 従業員給料 賞与 35,597 百万円 賞与引当金 繰入額 1,357 百万円 減価償却費 4,891 百万円 地代家賃 6,251 百万円 水道光熱費 5,001 百万円
2. _____	2. _____	2. 固定資産売却益20百万円の内訳は次のとおりです。 土地 20 百万円 器具備品 0 百万円
3. 固定資産売却損0百万円は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3. 固定資産売却損0百万円は、土地の売却によるものであります。	3. 固定資産売却損16百万円は、主に車輛運搬具の売却によるものであります。
4. 固定資産廃棄損233百万円は、主に物流センター閉鎖等によるものであり、内訳は次のとおりであります。  建物及び 構築物 50 百万円 器具備品他 183 百万円	4. 固定資産廃棄損535百万円は、ソフトウェア等の除却によるもの460百万円、設備の老朽化によるもの50百万円、店舗閉鎖によるもの23百万円であり、内訳は次のとおりであります。  建物及び 構築物 35 百万円 ソフトウェア 383 百万円 器具備品他 116 百万円	4. 固定資産廃棄損312百万円は、主に店舗閉鎖及び店舗改装によるものであり、内訳は次のとおりであります。  建物及び 構築物 157 百万円 器具備品他 154 百万円
5. _____	5. _____	5. 減損損失の内訳は次のとおりです。 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

<p style="text-align: center;">当中間期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>								
<p>6. 当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間期に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. 同左</p>	<table border="1" data-bbox="1015 353 1417 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>茨城県 (2店舗)</td> <td>連結調整勘定 及び建物等</td> <td>365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性等の観点から退店の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 3 百万円、機械装置及び器具備品 5 百万円、連結調整勘定等無形固定資産352百万円、建設協力立替金 3 百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>6. _____</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗用資産	茨城県 (2店舗)	連結調整勘定 及び建物等	365百万円
用途	場所	種類	減損損失							
店舗用資産	茨城県 (2店舗)	連結調整勘定 及び建物等	365百万円							

# 注記事項

[ 中間連結株主資本等変動計算書関係 ]

当 中 間 期 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前 中 間 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末</td> <td style="text-align: right;">50,634,535</td> <td style="text-align: right;">49,001</td> </tr> <tr> <td>増 加</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>減 少</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>当中間期末</td> <td style="text-align: right;">50,634,535</td> <td style="text-align: right;">51,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。</p> <p>2. 配当金に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年5月19日開催の第43回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">配当金の総額 1,062,296,214円 1株当たりの配当額 21円00銭 基準日 平成18年2月28日 効力発生日 平成18年5月22日</p> <p>(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの</p> <p>平成18年10月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">配当金の総額 1,011,658,600円 配当の原資 利益剰余金 1株当たりの配当額 20円00銭 基準日 平成18年8月31日 効力発生日 平成18年11月15日</p>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前 期 末	50,634,535	49,001	増 加	-	2,658	減 少	-	54	当中間期末	50,634,535	51,605	<p>—————</p>	<p>—————</p>
	発行済株式	自己株式																		
株式の種類	普通株式	普通株式																		
前 期 末	50,634,535	49,001																		
増 加	-	2,658																		
減 少	-	54																		
当中間期末	50,634,535	51,605																		



## 注記事項

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

当中間期 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,686 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,688 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,250 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3 百万円
現金及び現金同等物 20,686 百万円	現金及び現金同等物 23,685 百万円	現金及び現金同等物 19,247 百万円
		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱スーパーカドヤを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位 百万円)
		流動資産 1,972 固定資産 4,813 連結調整勘定 3,115 流動負債 2,269 固定負債 2,581 ㈱スーパーカドヤ株式の取得価格 5,051 株式交換 5,051 ㈱スーパーカドヤ現金及び現金同等物 1,058 ㈱スーパーカドヤ取得による収入 1,058

## セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期におけるセグメントに関することは以下のとおりです。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

スーパーマーケットチェーン事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### (2) 所在地別セグメント情報

本国以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高はありません。

## リース取引関係

当中間期 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具備品</p> <p>取得価額相当額 8,997 百万円 減価償却累計額相当額 4,193 百万円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 4,804 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,703 百万円 1年超 3,101 百万円</p> <hr/> <p>合計 4,804 百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 950 百万円 減価償却費 950 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具備品</p> <p>取得価額相当額 6,736 百万円 減価償却累計額相当額 3,508 百万円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 3,227 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,264 百万円 1年超 1,962 百万円</p> <hr/> <p>合計 3,227 百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 715 百万円 減価償却費 715 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具備品</p> <p>取得価額相当額 8,253 百万円 減価償却累計額相当額 4,354 百万円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 3,899 百万円 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,469 百万円 1年超 2,430 百万円</p> <hr/> <p>合計 3,899 百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 1,581 百万円 減価償却費 1,581 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 313 百万円 1年超 4,156 百万円</p> <hr/> <p>合計 4,470 百万円</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 206 百万円 1年超 2,744 百万円</p> <hr/> <p>合計 2,950 百万円</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 313 百万円 1年超 4,313 百万円</p> <hr/> <p>合計 4,627 百万円</p>

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)			前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)			前 期 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	507	3,237	2,730	494	2,581	2,086	507	3,692	3,185

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)	前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6,826	4,389	7,036
合 計	6,826	4,389	7,036

## デリバティブ取引関係

当中間期、前中間期及び前期において該当事項はありません。

## 重要な後発事象

当社は、平成18年9月1日に㈱セブン&アイ・ホールディングスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行いました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式158百万円は親会社株式となり、「純資産の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 商品別売上高（連結）

当中間期における売上高の内訳は、次の通りであります。

（単位：百万円）

期 別 商 品 別	当 中 間 期 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)			前 中 間 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
	売 上 高	構 成 比	前年同期比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
生 鮮 食 品	49,993	30.2	115.4	43,316	29.3	91,438	29.8
加 工 食 品	37,363	22.5	114.1	32,746	22.1	67,536	22.0
デ イ リ ー 食 品	31,347	18.9	115.0	27,261	18.4	57,021	18.6
デ リ カ テ ッ セ ン	20,125	12.1	112.1	17,959	12.2	36,875	12.1
食 料 品 計	138,831	83.7	114.5	121,283	82.0	252,872	82.5
衣 料 品	9,876	6.0	101.5	9,729	6.6	20,000	6.5
住 居 関 連 商 品	9,708	5.9	105.5	9,200	6.2	18,774	6.1
そ の 他	7,360	4.4	95.7	7,694	5.2	14,992	4.9
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	165,777	100.0	112.1	147,907	100.0	306,639	100.0

（注）1．『デリカテッセン』欄は、惣菜、寿司、ベーカリー、ファーストフードの売上高であります。

2．『その他』欄は、テナントの売上高であります。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 商品別売上高（単体）

当中間期における当社単体の売上高の内訳は、次の通りであります。

（単位：百万円）

期 別 商 品 別	当 中 間 期 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)			前 中 間 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
	売 上 高	構 成 比	前年同期比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
生 鮮 食 品	45,115	29.6	105.7	42,686	29.3	85,526	29.5
加 工 食 品	34,036	22.3	105.8	32,161	22.0	63,304	21.9
デ イ リ ー 食 品	28,177	18.5	105.7	26,667	18.3	52,881	18.3
食 料 品 計	107,329	70.4	105.7	101,514	69.6	201,712	69.7
衣 料 品	9,876	6.5	101.5	9,729	6.8	19,872	6.9
住 居 関 連 商 品	9,280	6.1	102.6	9,045	6.2	18,074	6.2
そ の 他	25,871	17.0	101.8	25,410	17.4	49,734	17.2
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	152,357	100.0	104.6	145,700	100.0	289,393	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。